

# トップコミットメント



## 1. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大、ポストコロナに向けた経済の混乱、ロシアによるウクライナ侵攻など、世界は混迷を深めています。このような不確実性の時代においては、企業の理念や普遍的な価値観をみつめることが大変重要です。三井不動産のルーツに遡り、三井不動産のDNAと理念を踏まえ、私達の存在意義や社会的使命を明らかにし、地球環境や人々が暮らす社会に対してこれから何を為すべきか、それを実現するための企業価値とはどうあるべきか、が問われていると考えます。

## 2. 三井不動産のルーツとDNA、「」マークの理念

### (1) 三井不動産のルーツ・DNA

三井グループの祖、三井高利は、1673年、江戸・日本橋に「三井越後屋呉服店」を創業。「現金安売り掛け値なし」という画期的な商法で飛躍的な発展を遂げました。こうした「顧客志向」を「進取の気性」を発揮して江戸の世で最初に実践したのが三井高利であり、これが三井不動産のDNAとして受け継がれてきました。

当社グループの歩みは、日本経済や社会の発展とともに、時代の要請やお客様の声に応える形でビジネスを革新し、新しい価値を生み出してきた歴史です。お客様のニーズに真摯に向き合う「顧客志向」と、価値創造に果敢にチャレンジし自らのビジネスをイノベーションする「進取の気性」は、三井高利から当社グループへと脈々と受け継がれ、社員一人ひとりのDNAとして、今日までしっかりと浸透している、と私は感じています。

### (2) 「」マークの理念

これらのDNAを象徴的に結晶化したものが「」マークの理念という経営ビジョンです。対立する概念を「or」でどちらか選ぶのではなく、多様性を受け入れ、常識的には価値観が対立するもの同士であっても、その相克を乗り越え、「」で共生させ、持続可能な社会を実現していくことを、経営の理念に据えています。この経営ビジョンは、サステナビリティやESGなどが世間で言われる遥か以前の1991年、創立50周年に制定しました。

当社グループは、「」マークの理念をもって、地球環境や地域との共生を大事にしてきました。三井の本拠地、東京・日本橋の開発コンセプト「残しながら、蘇らせながら、創っていく」はその象徴と言えるでしょう。「人と自然」「伝統と革新」を共生させた、まさに「」マークの街づくりであり、当社の存在価値そのものです。

今後の社会経済の発展と地球環境の保全に向けて、当社グループの果たすべき役割はますます重要なものになっていくと確信していますが、これからも「」マークに象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

### 3. 三井不動産が取り組むべき課題

企業が、従来のような財務的な側面のみをもって評価される時代は過去のものとなり、これからは、財務・非財務の両面から企業価値を高めていこうとする経営の意志と実行力が問われる時代です。歴史を振り返れば明らかのように、企業に求められることは経済的価値だけでなく社会的価値の創出です。もちろん、これらの価値は両立するものであり、価値創造を通じた持続可能な社会への貢献こそが、ひいては企業の持続的な成長に繋がっていく、と私は考えています。

当社グループのルーツと DNA、そして「」マークの経営理念を踏まえ、2018 年度にグループ長期経営方針「VISION 2025」を策定しています。当社グループが目指していくあり姿の第一に「街づくりを通して、持続可能な社会の構築を実現」していくことを位置付け、以下の6つを重点的に取り組む目標と定めています。これは、当社グループのサステナビリティ経営をさらに加速させていこうという意思の表れです。

街づくりを通じた超スマート社会の実現

多様な人材が活躍できる社会の実現

健やか・安全・安心な暮らしの実現

オープンイノベーションによる新産業の創造

環境負荷の低減とエネルギーの創出

コンプライアンス・ガバナンスの継続的な向上

#### 【環境 (E) について】

気候変動への対応は、社会基盤の構築・発展を担う当社グループの社会的責務であり、脱炭素に向けた取り組みを当社グループの最重要課題と位置付けています。当社は企業等に対して気候変動リスクと機会に関する情報開示を推奨する気候関連財務情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同し、それに基づく情報開示をしております。また、事業活動で消費する電力を 100% 再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟し、取り組みを推進しています。2021 年 11 月には、温室効果ガス削減目標を、2030 年度までに 40%削減 (2019 年度比)、2050 年までにネットゼロとする新たな目標を設定し、国際的枠組みである「パリ協定」達成のために科学的根拠に基づいた削減目標を設定することを推奨する「SBT (Science Based Target) イニシアティブ」より、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて 1.5 度未満に抑えるという「1.5°C」目標としての認定を取得しました。また単に目標を掲げるだけでなく、不動産業界のリーダーとして求められるアクションプランとして「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」を策定しました。

行動計画では、保有・運用物件の環境性能の向上や共用部の電力グリーン化だけでなく再生可能エネルギーの安定確保に向けた施策や、入居企業の要望に応じて専有部にグリーン電力を供給するサービスなどを行っております。これは、お客様の脱炭素に向けた取り組みにお応えするとともに、当社事業の差別化を実現する取り組みであり、まさに“脱炭素の実現”という社会的価値と“企業の競争優位性の確保”という経済的価値を結び付けた事業展開と言えます。また 2022 年 3 月には、学識経験者、設計者と協働し、「建設時 GHG 排出量算出マニュアル」を策定しました。将来的には学会・業界団体・同業他社 (不動産会社・設計事務所)・施工会社・建築資機材メーカーなど関係者へ幅広く共有して、業界全体に貢献する取り組みを推進していきます。

行動計画初年度の 2021 年度において、温室効果ガス排出量は 2019 年度から 2021 年度の 3 年平均で 8% 減 (2018 年～2020 年度比)、単年度では 10%削減 (2019 年度比) を達成いたしました。また気候変動部門の最高評価である「CDP2021 気候変動 A リスト」企業にも認定されました。

気候変動の課題のみならず、生物多様性や水環境の保全、環境汚染の防止および省資源・廃棄物削減といった環境に関する諸課題に対しても、オフィス・商業・住宅などあらゆる事業領域で積極的に対応しています。

引き続き、お客様や地域社会にとって快適な環境を創出していくとともに、気候変動をはじめとする環境保全の包括的な取り組みに注力してまいります。

## 【社会 (S) について】

「人」マークに込められた思いの一つである「多様な価値観の連繋」、すなわち、近年、企業経営における多様性確保のために重要視されている「ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)」についても気候変動への対応と同様に当社グループの最重要課題と位置付けています。2021年11月、ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言および取組方針を策定し、特に女性活躍推進を重要テーマと位置付け、グループとして定量・定性目標を設定しました。人種・国籍・宗教・性別・年齢・障がいの有無・性自認・性的指向などに関わらず多様な人材が活躍できる環境の整備に加えて、育児・介護と仕事の両立支援や在宅勤務制度の導入など、ライフステージの変化に応じた多様な働き方の支援策を推進しています。企業の価値創造を支える最も大きな原動力は「人」という資産である、との認識のもと、これまで以上に女性やグローバル人材等の多様性を広げ、そこから生まれる様々な意見や知見を活かすことで、新たなビジネス機会の創出につなげていきたいと考えています。

2021年度の進捗状況として、女性管理職比率については6.8%と前年と比較して1.1%向上し、2025年10%、2030年20%の目標達成に向け着実に推進しています。また女性採用比率、育児休業復帰率、有給休暇取得率の項目については毎年の定量目標を達成することができました。

当社グループが街づくりを通して人々にビジネスライフや暮らしを提供していくうえでは、一人ひとりの人権を尊重することが何より大切です。国連が提唱する「ビジネスと人権に関する指導原則」や「労働における基本的原則および権利に関するILO(国際労働機関)宣言」で定められた基本的権利を支持・尊重することはもとより、人権に配慮した事業の推進を徹底してまいります。2021年度は当社事業に関連するサプライチェーンの代表ともいえる建設会社6社にアンケートを実施したほか、2022年5月よりJP-MIRAIが開始した「外国人労働者相談・救済パイロット事業」に参画するなど、サプライチェーンマネジメントおよび人権デューデリジェンスに関する取り組みを強化しています。

今後もサプライチェーンをはじめお客様、地域コミュニティといった多様なステークホルダーとのエンゲージメントの拡充に取り組んでまいります。

## 【ガバナンス (G) について】

リスクマネジメント・コンプライアンス・ガバナンスなどについては、人・街・社会からの信用に基づき事業を営む当社グループにとって、事業の根幹をなす非常に重要なテーマであると認識しています。特に、近年急速に拡大している海外事業においては、コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化を喫緊の課題として捉えており、本社と海外現地法人のさらなる体制強化に加えて、事業リスクの適正なマネジメントやデューデリジェンスの徹底に努めております。

また最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指す一環として、取締役報酬を企業価値の向上と連動させるインセンティブ付与に取り組んでいます。ESGを通じた社会的価値創出が経営の根幹であることを踏まえ、2021年より、ESGの取り組みの状況を報酬諮問委員会で確認・評価のうえ、業績連動報酬である賞与および譲渡制限付株式報酬の算定に反映することとしました。

グローバルな潮流、社会構造の変化、企業経営に関するステークホルダーの皆さまの意識変化などを広く見据えながら、引き続き、コーポレート・ガバナンスの継続的な見直し・強化に取り組み、経営の健全性・透明性・効率性を高めてまいりたいと思います。

## 4. 最後に

当社グループの生み出す社会的価値とは、街づくりを通して「人々に感動を与え」「人々の暮らしを豊かにし」「持続可能な社会を実現すること」であると考えます。

当社グループは、これからも長期的な視点をもって「社会的価値の創出」と「経済的な価値の創出」を車の両輪と捉えたサステナビリティ経営を推進していきます。2022年4月には、ESGへの取り組みを総括する部門であるサステナビリティ推進部と、全社のエネルギーマネジメントや再生可能エネルギー調達などを行う環境・エネルギー事業部が一体となってサステナビリティ推進本部を構成し、当社グループをあげてサステナビリティ経営を加速する組織を構築いたしました。

またESG活動に関する情報開示や外部評価機関への対応にも積極的に取り組み、グリーンビルディング認証の取得や不動産セクターのESG評価を行う世界的なベンチマークである「GRESBリアルエステイト」にも2022年度から参加します。

これからもステークホルダーの皆様との対話を重ね、長期的な価値観の共有を目指すとともに、社会のサステナビリティに貢献してまいります。